６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
	外 －	外 －	外 －	外 －
取得財産価額（本年分）	160,131	745,912,929	133,343	731,671,924
配偶者控除額	2,478	33,195,343	2,478	33,195,343
基礎、特別控除額	152,280	261,138,666	132,928	231,671,866
基礎、特別控除後の課税価格			124,134	466,804,715
贈与税額			**124,134**	**139,334,379**
外国税額控除額			17	316,452
医療法人持分税額控除額			4	493,732
差引税額			124,134	138,524,195
農地等納税猶予税額			4	395,295
株式等納税猶予税額			5	86,846
特例株式等納税猶予税額			123	13,340,302
医療法人持分納税猶予税額			1	280
納付税額			**124,056**	**124,701,472**
災害減免法第４条による免除税額			－	－

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	152,280	603,523,039	125,492	589,282,033
内　特例贈与財産分	81,865	310,328,831	72,715	301,007,334
内　一般贈与財産分	70,415	293,194,208	53,526	288,274,699
配偶者控除額	2,478	33,195,343	2,478	33,195,343
基礎控除額	152,280	167,508,000	125,492	138,041,200
基礎控除後の課税価格			122,996	418,045,490
贈与税額			**122,996**	**129,582,534**
外国税額控除額			17	316,452
医療法人持分税額控除額			4	493,732
差引税額			122,996	128,772,350

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			8,145	142,389,891
特別控除額			7,721	93,630,666
特別控除額後の課税価格			1,194	48,759,225
贈与税額			**1,194**	**9,751,845**
外国税額控除額			－	－
差引税額			1,194	9,751,845

調査対象等：　「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
		内 139,514,337
住宅取得等資金の金額	18,172	151,885,800

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	16,065	103,799,985
教育資金支出額（管理契約終了分）	1,269	6,741,250

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	383	1,570,674
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）	89	169,689

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成26年分	－	－	136,411	762,617,384	122,743	132,966,509
平成27年分	172,366	724,479,961	141,190	710,353,406	129,156	96,165,177
平成28年分	163,175	675,915,369	135,905	661,735,945	125,616	81,812,820
平成29年分	163,730	693,856,182	136,820	679,192,232	126,692	88,391,975
平成30年分	160,131	745,912,929	133,343	731,671,924	124,056	124,701,472

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	暦年課税分 取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成26年分	126,103	595,518,452	－	－	－	－
平成27年分	131,655	545,206,036	73,972	276,824,943	58,410	268,381,093
平成28年分	127,378	480,962,700	72,566	263,747,277	55,522	217,215,422
平成29年分	128,160	491,275,711	73,220	267,240,078	55,687	224,035,633
平成30年分	125,492	589,282,033	72,715	301,007,334	53,526	288,274,699

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成26年分	10,669	167,098,932
平成27年分	9,898	165,147,369
平成28年分	8,892	180,773,245
平成29年分	9,035	187,916,521
平成30年分	8,145	142,389,891

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額				納付税額			
		人員		金額		人員		金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		133,314		731,796,611		123,997		124,676,519
	修正申告による増差額		386		1,080,411		497		205,373
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		136	△	1,205,098		144	△	180,420
	決定額		－		－		－		－
	計	**実**	**133,343**		**731,671,924**	**実**	**124,056**		**124,701,472**
過年分	申告額		5,235		21,680,004		5,173		3,580,019
	修正申告による増差額		724		2,845,728		809		910,901
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		364	△	1,556,537		376	△	266,970
	決定額		－		－		－		－
	計	**実**	**5,924**		**22,969,195**	**実**	**5,946**		**4,223,950**
合計	申告額		138,549		753,476,615		129,170		128,256,538
	修正申告による増差額		1,110		3,926,138		1,306		1,116,275
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		500	△	2,761,634		520	△	447,390
	決定額		－		－		－		－
	計	**実**	**139,267**		**754,641,119**	**実**	**130,002**		**128,925,422**

調査対象等：　「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年７月１日から令和元年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
千葉東	1,329
千葉南	1,070
千葉西	1,932
銚子	352
市川	2,856
船橋	1,854
館山	214
木更津	664
松戸	2,315
佐原	248
茂原	398
成田	1,620
東金	395
柏	1,903
千葉県計	**17,150**
麹町	981
神田	451
日本橋	594
京橋	1,020
芝	2,218
麻布	2,018
品川	2,041
四谷	1,533
新宿	1,355
小石川	1,482
本郷	1,473
東京上野	645
浅草	742
本所	863
向島	369
江東西	1,542
江東東	711
荏原	871
目黒	3,043
大森	1,498
雪谷	1,861
蒲田	1,187
世田谷	2,946
北沢	2,758
玉川	3,021
渋谷	3,247
中野	2,117
杉並	2,320
荻窪	2,192
豊島	1,954

税務署名	課税状況 人員
	人
王子	1,399
荒川	903
板橋	2,193
練馬東	2,242
練馬西	1,482
足立	1,161
西新井	840
葛飾	1,382
江戸川北	1,488
江戸川南	877
都区内計	**63,020**
八王子	1,696
立川	2,497
武蔵野	3,258
青梅	912
武蔵府中	2,606
町田	1,680
日野	1,391
東村山	2,422
多摩地区計	**16,462**
東京都計	**79,482**
鶴見	1,084
横浜中	1,313
保土ケ谷	1,608
横浜南	2,534
神奈川	3,007
戸塚	2,050
緑	4,082
川崎南	1,230
川崎北	3,436
川崎西	1,800
横須賀	813
平塚	1,734
鎌倉	1,521
藤沢	2,818
小田原	880
相模原	2,037
厚木	888
大和	1,684
神奈川県計	**34,519**
甲府	1,332
山梨	275
大月	485
鰍沢	100
山梨県計	**2,192**
総計	133,343

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	6	175	787	27,657	－	－
過　　年　　分	131	38,255	3,382	278,669	22	85,656
合　　計	**137**	**38,430**	**4,169**	**306,326**	**22**	**85,656**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	69,910	66,306,662	
150　万　円　超	14,579	27,474,663	
200　〃	38,602	114,161,118	
400　〃	20,156	104,922,811	
700　〃	6,906	59,239,297	
1,000　〃	6,594	92,725,400	
2,000　〃	2,169	51,348,524	
3,000　〃	609	23,256,232	
5,000　〃	291	20,554,088	
1　億　円　超	175	29,793,378	
3　〃	36	14,071,050	
5　〃	36	24,958,675	
10　〃	14	21,293,799	
20　〃	11	26,844,287	
30　〃	1	3,990,649	
50　〃	2	65,113,591	
合　計	160,091	746,054,223	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	43,133	52,049,050	483,331
150　万　円　超	14,579	27,474,663	1,133,003
200　〃	38,602	114,161,118	7,186,994
400　〃	20,156	104,922,811	10,203,727
700　〃	6,906	59,239,297	7,684,083
1,000　〃	6,594	92,725,400	10,743,888
2,000　〃	2,169	51,348,524	4,143,963
3,000　〃	609	23,256,232	4,588,581
5,000　〃	291	20,554,088	5,331,572
1　億　円　超	175	29,793,378	7,761,715
3　〃	36	14,071,050	3,622,502
5　〃	36	24,958,675	8,451,375
10　〃	14	21,293,799	8,878,992
20　〃	11	26,844,287	9,256,389
30　〃	1	3,990,649	2,190,251
50　〃	2	65,113,591	33,016,153
合　計	133,314	731,796,611	124,676,519

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	69,680	66,088,956		
150　万　円　超	14,390	27,127,052		
200　〃	37,818	111,741,541		
400　〃	18,783	97,285,410		
700　〃	5,558	47,331,590		
1,000　〃	4,430	61,068,006		
2,000　〃	1,092	25,110,980		
3,000　〃	273	10,394,266		
5,000　〃	141	10,217,996		
1　億　円　超	86	15,045,423		
3　〃	28	10,881,289		
5　〃	25	17,270,429		
10　〃	10	15,577,977		
20　〃	8	19,777,961		
30　〃	1	3,990,649		
50　〃	2	65,113,591		
合　計	152,325	604,023,116		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	42,903	51,831,344	395	379,335
150　万　円　超	14,390	27,127,052	214	392,722
200　〃	37,818	111,741,541	849	2,616,600
400　〃	18,783	97,285,410	1,420	7,886,059
700　〃	5,558	47,331,590	1,345	11,893,007
1,000　〃	4,430	61,068,006	2,174	31,832,135
2,000　〃	1,092	25,110,980	1,073	26,096,791
3,000　〃	273	10,394,266	332	12,782,404
5,000　〃	141	10,217,996	144	9,882,872
1　億　円　超	86	15,045,423	89	14,663,576
3　〃	28	10,881,289	8	3,189,243
5　〃	25	17,270,429	11	7,639,314
10　〃	10	15,577,977	4	5,715,822
20　〃	8	19,777,961	3	7,061,226
30　〃	1	3,990,649	－	－
50　〃	2	65,113,591	－	－
合　計	125,548	589,765,504	8,061	142,031,107

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

東京国税局
贈与税２
(H30)

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
		暦年課税分			相続時精算課税分	
		人員		取得財産価額	人員	取得財産価額
			人	千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		172	714,819		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		282	1,767,722		
	宅地（借地権を含む。）		11,703	66,463,625		
	山林		403	1,092,468		
	その他の土地		674	3,305,212		
	計	実	12,880	73,343,847		
家屋、構築物			6,430	15,082,544		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		39	61,398		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		7	19,601		
	売掛金		29	60,259		
	その他の財産		456	988,440		
	計	実	526	1,129,697		
有価証券	株式及び出資		23,075	118,204,286		
	公債及び社債		272	1,569,655		
	投資・貸付信託受益証券		476	2,844,345		
	計	実	23,702	122,618,287		
現金、預貯金等			107,387	364,860,750		
家庭用財産			31	89,462		
その他の財産	生命保険金等		1,677	5,327,027		
	立木		16	19,874		
	その他		8,087	21,551,630		
	計	実	9,758	26,898,530		
合計		実	152,325	604,023,116		

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		161	708,944		32	388,029
	畑（耕作権を含む。）		256	1,751,354		42	555,423
	宅地（借地権を含む。）		11,307	66,124,026		3,072	37,489,911
	山林		366	1,070,195		83	337,582
	その他の土地		638	3,280,446		167	1,582,191
	計	**実**	**12,384**	**72,934,965**	**実**	**3,255**	**40,353,136**
家屋、構築物			6,177	14,927,205		2,364	7,278,522
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		34	58,184		9	20,670
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		6	19,498		3	17,039
	売掛金		26	56,959		－	－
	その他の財産		392	923,002		6	56,925
	計	**実**	**454**	**1,057,643**	**実**	**17**	**94,633**
有価証券	株式及び出資		20,341	115,578,329		681	44,752,855
	公債及び社債		268	1,565,646		17	240,905
	投資・貸付信託受益証券		453	2,822,250		25	209,690
	計	**実**	**20,942**	**119,966,226**	**実**	**707**	**45,203,449**
現金、預貯金等			85,175	355,051,538		3,841	47,278,527
家庭用財産			30	88,962		2	9,937
その他の財産	生命保険金等		1,603	5,256,855		38	244,561
	立木		16	19,874		2	3,439
	その他		7,048	20,462,236		147	1,564,904
	計	**実**	**8,645**	**25,738,964**	**実**	**187**	**1,812,904**
合計		**実**	**125,548**	**589,765,504**	**実**	**8,061**	**142,031,107**

調査対象等：　「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。